

事務事業名		塩谷町立玉生小学校通級支援教室事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:2: 豊かな人を育むまちづくり				所属課	学校教育課	担当	学校教育担当
	施策名	0:2: 教育環境の充実				課長名	寺田 正	担当者名	八木澤 孝行
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (平成30 年度～平成31 年度)		
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 国・県においては、インクルーシブ教育の一層の充実を図るため、「通級指導教室」の設置を目指し、向こう10年間の計画で、教職員配置の定数化を予定している。本町では、これまで特別支援学級と通常の学級に於ける町支援員によるサポートを併用して支援してきたが、入級への心的な負担などの理由から、通常の学級における支援を受けるケースが多い状況にあり課題となってきた。 このことから、様々な障害を有する児童生徒へのサポートや、保護者・児童生徒本人の心的負担軽減を図りながら、併せて、学力向上への効果も見込み、玉生小学校に町拠点としての町版通級支援教室(仮称)を設置し、将来の県費教職員配置となる「通級指導教室」の設置に向けた条件整備を進める。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること) 非常勤講師1名 2,000円/1時間 × 7時間 × 210日 = 2,960,000円</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	通級支援教室の設置	名称	単位
→		ア 通級支援教室数	教室
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	通級支援教室に入級を希望する児童	名称	単位
→		ア 通級支援教室に入級を希望する児童数	人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	通級指導教室へ入級した児童の心的負担の軽減を図る	名称	単位
→		ア 心的負担を軽減した児童の割合	%
(2) 指標・総事業費の推移		(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 心的負担を軽減した児童の割合	%
		(6) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 心的負担を軽減した児童の割合	%

		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値			1	1	0	0
		実績値						0
	イ	目標値						0
		実績値						0
対象指標	ア	目標値			6	8	(412)	(412)
		実績値						0
	イ	目標値						0
		実績値						0
成果指標	ア	目標値			100	100		0
		実績値						0
	イ	目標値						0
		実績値						0

計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					0
	県支出金	千円					0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
一般財源	千円			2,960	2,960	0	
事業費計(A)	千円	0	0	2,960	2,960	0	0

実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					0
	県支出金	千円					0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
一般財源	千円			0	0	0	
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	町立学校における児童の教育環境を整えることは町の責務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	国や県のインクルーシブ教育充実策が変化し、それら制度変更に対応するために必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	将来は、国、県の教職員配置定数となる通級指導教室に移行し、県費教育職員が配置されることを見込んでおり、長期にわたってコストを抑える事が出来る。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	学校教育では、個に応じた配慮を求められており、通常の学級における指導効果を高めるためにも必要なものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 29 年 10 月 30 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業